

# 令和2年度 出資団体評価シート

## 1 基本情報

団体名	(一財)札幌市交通事業振興公社	所管課	交通局事業管理部総務課
基本財産	30,000千円	記入者	担当 中村 電話 011-896-2708
設立年月日	昭和63年(1988年)11月1日	本市出資額	15,000千円 (出資割合 50.0%)
設立・出資目的	札幌市の交通問題に対する市民の意識の啓発、交通道德の普及、札幌市が行う交通事業の利用者の便益増進に関する事業等を行うことにより、札幌市が行う交通事業の健全な発展を図り、もって公共の福祉の増進に資することを目的として設立した。	出資年月日	昭和63年(1988年)11月1日
代表者	理事長(常勤) 藤井 透(市OB)	沿革	昭和63年 左記設立目的により設立 平成12年 地下鉄駅業務の委託開始 平成22年 市の出資金割合引き下げ(100%→50%) 平成24年 一般財団法人へ移行 令和2年 軌道運送事業開始
主な出資者	① 札幌市 (50.0%) ② (一財)札幌市交通事業振興公社 (50.0%) ③ ④ ⑤ ⑥		
団体所在地	〒060-8614 札幌市中央区大通西5丁目 地下鉄大通駅西側コンコース内 電話 011-251-0821		

## 2 実施事業 (詳細については事業評価シート参照)

(1) [No.] [主要事業名] (該当ページ)	
[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性]	
① 公益目的実施事業 (P6)	② 受託事業 (地下鉄駅業務) (P7)
交通問題に対する市民の意識を啓発し、交通道德等を普及させるために、市営交通への市民理解と愛着をより一層深め、市営交通のさらなる利用促進を目的とした事業を行う。	地下鉄の運行における運転業務及び運転指令業務と密接に連携しながら、利用者の駅における安全・安心の確保、円滑な誘導、その他の付随的業務を含め、駅業務全般を通して大量交通輸送機関としての使命を果たす事業を行う。
③ 受託事業 (地下鉄駅業務以外) (P8)	④ 収益事業 (P9)
市営交通利用者の利便性向上を目的に、市営交通の情報提供、利用促進、PR等を行う。	市営交通利用者の便益増進を図りつつ、市営交通の情報提供、利用促進、PR等を行う独自事業を展開していくための財源を確保する。
⑤	⑥
(2) 総支出に占める事業支出割合 98.6% (主要事業支出合計 3,662,640千円 ÷ 総支出 3,714,090千円)	
(3) 主要事業の有効性 (出資・設立目的に対して事業効果は、十分出ているか)	
評価	<input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
理由	各事業を通じて、札幌市の交通問題に対する市民の意識の啓発、交通道德の普及、交通事業の利用者の便益増進や交通事業の効率化が図られるなど一定の効果が出ているものの、更なる利用者の便益の増進や交通事業の健全な発展を図るため、事業の効率化に取り組み、効果を高めていく必要がある。
(4) 主要事業の質・量 (出資・設立目的の達成のために、必要十分な事業が実施されているか)	
評価	<input type="checkbox"/> 実施されている <input checked="" type="checkbox"/> 一部見直し必要がある <input type="checkbox"/> 実施されていない
理由	新型コロナウイルスの感染拡大に向けた対応や、輸送の安全・安心に対する社会的意識・関心の高まり等、市営交通を取り巻く環境は変化を続けており、これらに対応するため、それぞれの事業について適宜見直しを行う必要がある。

## 3 団体職員・構成員等

令和2年4月1日現在(単位:人)

	本市OB	本市派遣	プロパー	その他	総数	プロパー職員の年齢構成				役員任期	
役員					7	10歳代	0	40歳代	247	理事	2年
常勤理事	2	0	0	0		20歳代	69	50歳代	47	監事	4年
常勤監事	0	0	0	0		30歳代	243	60歳代	0	代表権のある役員 の 就任年月	
非常勤理事			3			平均年齢		39.3	歳	理事長	H30.4.1
非常勤監事			2								
職員					711	職員総数の推移(人)					
常勤管理職	0	13	6	0		H30.4.1時点	599				
常勤一般職	0	40	600	52		H31.4.1時点	607				
非常勤職員			0								

#### 4 財政状況

※数字は団体決算ベース（金額単位：千円）

区分			H30年度決算	R1年度決算	(経常収益比)	(前年比)	
財務状況	正味財産増減計算書	経常増減	経常収益(a)	3,678,170	3,702,896	(100.0%)	(+24,726)
			経常費用(b)	3,591,524	3,714,090		(+122,566)
			うち管理費等(c)	106,940	105,696	(2.9%)	(▲1,244)
			うち人件費(d)	3,142,821	3,229,992	(87.2%)	(+87,171)
			当期経常増減額(e)	86,646	▲11,194		(▲97,840)
		当期正味財産増減額(f)	57,878	94,660		(+36,782)	
	貸借対照表	資産(g)	流動資産(h)	1,002,828	1,133,819		(+130,991)
			固定資産(i)	136,085	139,628		(+3,543)
			うち基本財産(j)	30,000	30,000		(0)
			負債(k)	584,473	624,347		(+39,874)
			流動負債(l)	584,473	624,347		(+39,874)
			固定負債(m)	0	0		(0)
			正味財産(n)	554,440	649,100		(+94,660)
			借入金残高(o)	0	0		(0)

#### R1年度決算の概要

区分	当期収入の増減、収支の状況、資産・負債の大幅な変動の要因等
b	軌道事業開始に向けた準備費用（人件費等）が増加したことによるもの
h	軌道事業開始に伴い、修繕資材の受贈があったことによるもの
i	修繕資材の受贈益により利益が増え、支払う未払い法人税の額が増えたことによるもの

※詳細は、別添の貸借対照表、正味財産増減計算書を参照。

#### 5 本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース（金額単位：千円）

区分	H30年度決算	R1年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金	0	53,619	(+53,619)
市委託料	3,545,121	3,521,463	(▲23,658)
市業務委託料	3,545,121	3,521,463	(▲23,658)
うち随意契約	3,545,121	3,521,463	(▲23,658)
市指定管理費	0	0	(0)
うち非公募	0	0	(0)
(参考)再委託額			(0)
うち市業務委託分			(0)
再委託率			(0)
市貸付金	0	0	(0)
市貸付金残高			(0)
損失補償等限度額			(0)
損失補償契約等に係る債務残高			(0)
(参考)市施設利用料金収入			(0)
うち非公募			(0)

## 6 財務指標に基づく評価

(金額単位：千円)

項目		H30年度	R1年度	(前年比)	評価基準	備考
(1)健全性	剰余金(n-j)	524,440	619,100	(+94,660)	前年比較増	正味財産-基本財産
	自己資本比率(n÷g)	48.7%	51.0%	(+2.3%)	≥50%	正味財産÷資産
	流動比率(h÷l)	171.6%	181.6%	(+10.0%)	≥150%	流動資産÷流動負債
	固定比率(i÷n)	24.5%	21.5%	(▲3.0%)	≤100%	固定資産÷正味財産
	借入金依存度(o÷g)	0.0%	0.0%	(0.0%)	前年比較減	借入金残高÷資産
(2)生産性	職員一人当り経常収益	6,141千円	6,100千円	(▲40千円)	前年比較増	経常収益÷職員総数
	人件費率(経常収益比)(d÷a)	85.4%	87.2%	(+1.8%)	前年比較減	人件費÷経常収益
	職員一人当り管理費	179千円	174千円	(▲4千円)	前年比較減	管理費等÷職員総数
	管理費率(経常収益比)(c÷a)	2.9%	2.9%	(▲0.1%)	前年比較減	管理費等÷経常収益
(3)自立性	市依存度(収入)	96.4%	96.5%	(+0.2%)	前年比較減	市収入(注1)÷経常収益
	市財政的関与割合(収入)	96.4%	96.5%	(+0.2%)	前年比較減	市収入(注2)÷経常収益

### 健全性の評価

非常に高い  高い  概ね健全  やや低い  低い

**理由**  
自己資本比率は50%以上、流動比率は150%以上、固定比率は100%以下となっており、良好な状況である。  
なお、生産性についてはほぼ前年並みの状況であり、市依存度及び市財政的関与割合は前年比で微増となっており、いずれも96%超と高い状況にある。

(注1)市収入=市補助金・交付金+市業務委託料(随意契約分)+市指定管理費(非公募分)+市施設利用料金収入(非公募分)

(注2)市収入=市補助金・交付金+市業務委託料+市指定管理費+市施設利用料金収入

## 7 「札幌市出資団体の在り方に関する基本方針」に基づく具体的な行動計画の進捗評価

ここでは、具体的な行動計画(※1)で示した取組目標について、年度ごとの指標(※2)の達成状況とその評価を行う。

※1詳細については具体的な行動計画(別冊子)を参照

※2指標の実績値は各年度末時点のもの

### (1)出資・出捐

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○出資(出損)の見直し							
①	市出資(出損)金	目標	15,000千円	7,500千円	7,500千円	7,500千円	7,500千円
		実績	15,000千円	15,000千円	15,000千円	15,000千円	15,000千円
②		目標					
		実績					
評価	市出資(出捐)金については、出資割合を25%に引き下げるため、令和2年度に当該団体に対し7,500千円の返還を求める予定であったが、新型コロナウイルスの影響によって軌道運送事業の乗車料収入が大幅な減少見込みとなっており、資金繰りについて検討を要する状況にあることから、次年度に持ち越す可能性がある。						

### (2)人的関与

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○市職員派遣の見直し及び市職員の役員等就任							
①	市派遣職員数	目標	5	5	5	5	5
		実績	6	5	5	7	9
②	市職員の理事就任数	目標	1	1	1	1	1
		実績	1	1	1	1	0
③	市職員の評議員就任数	目標	1	1	1	1	1
		実績	1	1	1	1	1
評価	令和元年度の市派遣職員数は、令和2年度から予定している軌道事業の上下分離導入の準備のため目標から4名増となった。今後も最低限の人的関与を継続しながら、プロパー職員の育成に努めていく必要がある。						

### (3) 団体の活用

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	
No.	指標名							
○交通施策に関する課題への自主的な事業の更なる取組								
①	利用マナー向上啓発活動の延べ参加者人数	目標	900	900	900	900	900	
		実績	900(4回)	523(4回)	178(3回)	244(4回)	198(4回)	
②	利用マナー教室等の参加人数	目標	2010	2100	2200	2300	2400	2500
		実績	2010	1954	2806	2188	2349	
評価	利用マナー向上啓発活動について、実施回数は計画時のおりだが、実施内容の見直しにより、参加人数は目標を下回った。利用マナー教室等の参加人数は、前年実績を上回ったが目標値を下回っており、効果的な広報等を実施していく必要がある。							

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○高い専門性を持つ人材の育成及び活用							
①	研修派遣受け入れ人数	目標	3	3	3	3	3
		実績	3	3	4	3	4
②		目標					
		実績					
評価	人材育成の強化のため、交通局に対する研修派遣について、相互の負担を考慮しつつ、今後も実施を進めていく。						

### (4) 更なる経営の安定化

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○新たな事業展開等による団体の自立性の向上							
①	新たな収益事業の調査研究及び実施	目標	調査研究	調査研究	調査研究・試行	試行・実施	実施
		実績	調査研究	調査研究	調査研究	調査研究	調査研究
②		目標					
		実績					
評価	地下鉄駅構内の遊休施設等活用可能なスペースで新しい駅ナカビジネスの参入を目指し、同業他社の実情調査等を行ったが試行・実施には至らなかった。このほか、これまで培ってきた鉄道事業の安全マネジメント知識・技能を生かした新たな事業展開の可能性について調査研究を実施していたところ、軌道事業の上下分離における運送事業の担い手として決定したことから、国等への各種申請を行い令和2年4月から新たな収益事業として軌道運送事業を実施することとなった。						

### (5) 団体統制

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○コンプライアンスの徹底							
①	コンプライアンス研修の参加率	目標	100%	100%	100%	100%	100%
		実績	100%	100%	100%	100%	100%
②		目標					
		実績					
評価	目標どおり、コンプライアンス研修について100%参加を実施できた。コンプライアンスの徹底を図っていくため、来年度以降も継続していく必要がある。						

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○職員研修の受け入れ							
①	職員研修参加率	目標	100%	100%	100%	100%	100%
		実績	100%	100%	100%	100%	100%
②		目標					
		実績					
評価	交通局が係長職以上の役職者を対象として「組織マネジメント」及び「安全マネジメント」をテーマに実施する管理監督者研修について、受講対象者である団体の係長職以上の職員全員の受講を行うことが出来た。						

## (6) 札幌市の施策との連動

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○障がいのある方の自立支援							
①	障害者就労施設からの物品調達や業務委託件数	目標		2件	2件	2件	3件
		実績	1件	0件	6件	4件	3件
②	障がいのある方の雇用人数	目標		8人	9人	10人	11人
		実績	8人	8人	12人	12人	10人
③	サービス介助士の有資格者数及び取得率	目標		101人(100%)	105人(100%)	110人(100%)	115人(100%)
		実績	97人(100%)	100人(100%)	105人(100%)	111人(101%)	111人(100%)
評価	障がいのある方の雇用人数については、目標を下回っており、可能な限り早期に法定雇用率を満たす数の雇用を実現できるよう取り組んでいく必要がある。また、障害者就労施設からの物品調達等及びサービス介助士の有資格者数等については、目標を達成しているが、引き続き来年度以降も継続的に取り組んでいく必要がある。なお、サービス介助士については、地下鉄駅業務に従事する係長職・主任職を対象に資格取得を進めており、令和元年度末において対象者全員が取得している。						

## 8 情報公開等の状況

ホームページ公開情報	
ホームページアドレス	<a href="https://www.stsp.or.jp/">https://www.stsp.or.jp/</a>
Eメールアドレス	なし
<p>【経営状況等】</p> <p> <input checked="" type="checkbox"/> 定款      <input checked="" type="checkbox"/> 役員名簿      <input checked="" type="checkbox"/> 団体機構図      <input checked="" type="checkbox"/> 事業計画書      <input checked="" type="checkbox"/> 予算書  <input checked="" type="checkbox"/> 事業報告書      <input checked="" type="checkbox"/> 決算書      <input type="checkbox"/> 中長期的な経営計画         </p> <p>【事業情報等】</p> <p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施事業（イベント）情報      <input checked="" type="checkbox"/> 管理施設情報  <input checked="" type="checkbox"/> その他（オリジナルグッズ、地下鉄駅管理に関する安全とサービスの取組みなど）         </p>	
ホームページ以外の情報媒体	
広報誌・冊子の発行：タウン情報誌「ウィズユー」、「市営交通ご利用ガイド」、「市電路線図」	

※特記ない限り、本評価シート情報は令和2年7月1日現在のものです。

# 事業評価 ( 1 ) 公益目的実施事業

1. 事業概要	事業所管課： 交通局事業管理部総務課	担当： 中村	電話： 011-896-2708
(1)事業内容	<p>公益目的支出計画に基づき、公共の福祉の増進に資することを目的として実施する事業</p> <p>(1)札幌市の交通問題に対する市民の意識の啓発及び交通道德等の普及啓蒙に関する事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市電フェスティバルの開催</li> <li>・市営交通子ども絵画展の開催</li> <li>・乗客マナーポスターの作成</li> <li>・子ども市営交通教室の開催 等</li> </ul> <p>(2)交通事業の利用者の便益増進に関する事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・タウン情報誌「ウィズユー」の発行</li> <li>・札幌市営交通ご利用ガイドの作成 等</li> </ul> <p>(3)交通事業の記念物及び資料の保存並びに公開に関する事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・交通資料館の管理 等</li> </ul>		
(2)事業目的	交通問題に対する市民の意識の啓発、交通道德等の普及に関する事業等を行うことにより、自家用車等から公共輸送機関への転換を促す等、札幌市の交通事業の健全な発展を図り、もって公共の福祉の増進に寄与することを目的とする。		
(3)事業開始	昭和63年(1988年) 11月1日		

## 2. 実施結果

(1)事業収支 (単位 千円)	項目	H30年度	R1年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		0	0	(0)
	( )	( 0.0 % )	( 0.0 % )		
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入(補助金除く)	0	0	(0)	
	その他収入	0	0	(0)	
	費用(支出)	17,539	22,485	(+4,946)	
	事業費	17,111	21,957	(+4,846)	
	管理費等	428	528	(+100)	
	収支差	▲ 17,539	▲ 22,485	(▲ 4,946)	
	収支比率	0.00%	0.00%	(0)	
(2)活動指標		H30年度実績	R1年度目標	R1年度実績	R2年度目標
①	「交通問題に対する市民の意識の啓発及び交通道德の普及啓蒙に関する事業」実施件数	5	5	5	5
②	「交通事業の利用者の便益増進に関する事業」実施件数	4	4	4	4
③	「交通事業の記念物及び資料の保存並びに公開に関する事業」実施件数	2	2	2	2
(3)成果指標		H30年度実績	R1年度目標	R1年度実績	R2年度目標
①	市電フェスティバル参加人数(第一会場)	10,000人	10,000人	6,500人	—
②	市営交通子ども絵画展作品応募数	821点	850点	433点	450点
③	交通資料館inチカホ来場者数	12,765人	13,000人	16,323人	—
④	子ども交通教室の動画公開回数	—	—	—	2回
※①、③については、新型コロナウイルスの影響によりR2年度は開催しない。					

## 3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	<p>事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない</p> <p>当事業は、札幌市の交通事業の健全な発展を図り、もって公共の福祉の増進に寄与することを目的として、広報啓発イベントの実施、市営交通情報案内冊子の作成及び交通資料館の管理運営等を自主的に行うものであり、市営交通の利用促進に大きく寄与している重要な事業である。</p> <p>令和元年度の取組結果については、「交通資料館inチカホ」の来場者数は目標を上回ったものの、その他の事業は目標を大きく下回っており、今後は市営交通利用促進策の一端を担う重要な事業として、より一層の効率かつ効果的な事業展開を進めていくことが必要である。</p> <p>なお、現在、交通資料館休館中であることから、これまで成果指標としていた「交通資料館まつり来場者数」及び「交通資料館来場者数」は、成果指標として不適当であると判断し、新たな成果指標として「子ども交通教室の動画公開回数」を設定した(子ども交通教室は、例年、小学校の夏休み及び冬休み期間に実施しているが、今年度は新型コロナウイルスの影響により中止となったことから、代替企画として動画の公開を行うものである。来年度以降についても、市民の意識啓発等のため、継続的に進んでいく予定。)</p>
(2)収支状況	<p>当該事業の収支状況は <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善</p> <p>当事業は、一般財団法人への移行に伴う公益目的支出計画に基づき実施している事業であるが、効率かつ効果的な事業展開を進めることで、事業効果を出しつつ適切な執行管理を行っている。今後も引き続き同計画に沿って効率かつ効果的な事業展開を進めていく。</p>

## 事業評価 ( 2 ) 受託事業 (地下鉄駅業務)

1. 事業概要	事業所管課： 交通局高速電車部業務課	担当： 田端	電話： 011-896-2744
(1)事業内容	駅業務全般 (ホームの巡回・整理、可動式ホーム柵の取扱い、列車等の運行及び旅客の安全確保、事故・異常発生時の早期復旧及び附帯事故防止等、駅構内巡回点検、旅客の案内、自動出改札装置及び券売機等の取扱い、乗車料金の収納、乗車券の販売・管理、駅構内の急病人対応、車いす利用者介護、遺失物の取扱い)		市委託料(随意契約) 3,053,902
(2)事業目的	地下鉄の運行における運転業務及び指令業務と密接に連携しながら、地下鉄利用者の駅における安全・安心の確保、円滑な案内に努め、その他の付随的業務を含め駅業務全般を通して、大量交通輸送機関としての使命を遂行する。		
(3)事業開始	平成12年(2000年) 4月1日		

### 2. 実施結果

(1) 事業収支 (単位 千円)	項目	H30年度	R1年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		3,063,256	3,053,902	(▲ 9,354)
	( 83.3 % )	( 82.5 % )			
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	3,063,256	3,053,902	(▲ 9,354)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入 (補助金除く)	0	0	(0)	
	その他収入	0	0	(0)	
	費用 (支出)	3,018,088	3,086,232	(+68,144)	
	事業費	2,928,161	2,997,097	(+68,936)	
	管理費等	89,927	89,135	(▲ 792)	
	収支差	45,168	▲ 32,330	(▲ 77,498)	
	収支比率	101.50%	98.95%	(▲ 2.54%)	
(2)活動指標		H30年度実績	R1年度目標	R1年度実績	R2年度目標
①	乗車人員	629,449	630,000	619,971	504,000
②	車イス対応件数	46,236	47,500	47,234	47,500
③	イベント対応のべ回数	194	280	173	170
④	訓練参加人数	1,120	1,170	1,166	1,170
⑤					
⑥					
(3)成果指標		H30年度実績	R1年度目標	R1年度実績	R2年度目標
①	財団への苦情件数	146	124	187	159
②	財団への謝辞件数	252	260	222	244
③	駅施設見学対応人数	2,194	2,600	2,349	2,400
④					
⑤					
⑥					

### 3. 所管局による評価

(1) 事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない  平成20年度から地下鉄全49駅を業務委託している当該団体は、交通事業に関する高い専門知識と豊富な業務経験を有しており、事故や不測の事態等の発生時の迅速な対応を行っていることや、定期訓練等による事故防止等にも努めており、安全な輸送の確保に寄与している。また、ICカード乗車券の新たな運用等、高い専門知識を要する業務にも即座に対応することができ、円滑な旅客サービスの実現にも寄与している。 しかしながら、上記成果指標において、昨年度比で財団への謝辞件数の減少及び苦情件数の増加が見られ、依然としてお客様対応に関する内容も多くあることから、旅客サービスの質の向上は必要と考える。今後も適正な人員配置や職責に応じた研修の実施による個々人の資質の向上等により、より質の高い事業を実施することが期待される。
(2) 収支状況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善  人件費増などの要因により収支が赤字となっているため、需用費の節約等経費節減に取り組む必要があると思われる。

## 事業評価 ( 3 ) 受託事業 (地下鉄駅業務以外)

1. 事業概要	事業所管課： 交通局事業管理部営業課	担当： 中村	電話： 896-2706
(1)事業内容	地下鉄業務に付属する事業 ・ 定期券発売業務 ・ 遺失物管理業務 ・ 乗車券等作成管理業務 ・ 乗車券発売業務 ・ 広告管理・乗客誘致業務		市委託料(随意契約) 467,561
(2)事業目的	これらの業務は地下鉄事業との関連性が極めて強く、専門的な知識と経験が必要となる業務であることから、一体的に行うことにより、効率的に一定水準以上かつ均一のサービスを提供し、お客様の利便性向上を図る。		
(3)事業開始	昭和63年(1988年) 11月1日		

### 2. 実施結果

(1) 事業収支 (単位: 千円)	項目	H30年度	R1年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		481,865 ( 13.1 % )	467,561 ( 12.6 % )	(▲ 14,304)
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	481,865	467,561	(▲ 14,304)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入 (補助金除く)	0	0	(0)	
	その他収入	0	0	(0)	
	費用 (支出)	468,559	463,361	(▲ 5,198)	
	事業費	454,618	450,012	(▲ 4,606)	
	管理費等	13,941	13,349	(▲ 592)	
	収支差	13,306	4,200	(▲ 9,106)	
	収支比率	102.84%	100.91%	(▲ 1.93%)	
(2)活動指標		H30年度実績	R1年度目標	R1年度実績	R2年度目標
①	定期券発売所取扱枚数	436,430枚	436,000枚	415,335枚	250,000枚
②	交通案内センター対応件数	40,139件	40,000件	95,742件	95,000件
③	磁気情報入力及び乗車券作成枚数	673,584枚	370,000枚	389,701枚	301,000枚
④	広告管理業務取扱件数	16,093件	16,000件	16,040件	15,000件
⑤					
⑥					
(3)成果指標		H30年度実績	R1年度目標	R1年度実績	R2年度目標
①	定期券輸送人員	77,980千人	78,000千人	78,036千人	46,800千人
②	定期券ICカード比率	94.4%	95.0%	95%	95.5%
③	イベント参加人数 (乗客誘致)	6,242人	6,500人	4,395人	1,000人
④					
⑤					
⑥					

### 3. 所管局による評価

(1) 事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない  委託事業はお客様サービスの最前線の業務であるが、交通局の受託業務を通じて培ってきたノウハウを生かして窓口業務や広告管理業務を円滑に実行してきた結果、成果指標については目標以上の成果を上げている (新型コロナウイルス感染症の拡大により一部イベントが中止となった指標③は除く)。また、活動指標については、定期券が各駅での購入が可能であることの認識が浸透してきた結果、指標①の実績に現れており、指標④についても目標を達成している。(指標②については集計方法の変更により倍増、指標③については在庫過多により半減している。) 以上のように、事業目的は概ね達成されており、事業の効果は十分に出ているものと評価できる。
(2) 収支状況	当該事業の収支状況は <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善  委託料の範囲内で業務を遂行しているものの、収支差は減少傾向にあることから、より一層経費節減に努めていくことが求められる。

## 事業評価 ( 4 ) 収益事業

1. 事業概要	事業所管課： 交通局事業管理部総務課	担当： 中村	電話： 011-896-2708
(1)事業内容	市営交通利用者の便益増進を図りつつ、市営交通の情報提供、利用促進、PR等を行う独自事業の財源を確保するための事業 ・自動販売機事業 ・コインロッカー事業 ・パークアンドライド駐車場事業（8か所） ・オリジナルグッズ等販売		
(2)事業目的	市営交通利用者の便益増進を図りつつ、市営交通の情報提供、利用促進、PR等を行う独自事業を展開していくための財源を確保することを目的とする。		
(3)事業開始	昭和63年(1988年) 11月1日		

### 2. 実施結果

(1) 事業収支 (単位 千円)	項目	H30年度	R1年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		125,250 ( 3.4 % )	122,787 ( 3.3 % )	▲ 2,463
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入（補助金除く）	125,250	122,787	▲ 2,463	
	その他収入	0	0	(0)	
	費用（支出）	84,582	90,562	+5,980	
	事業費	82,027	87,933	+5,906	
	管理費等	2,555	2,629	+74	
	収支差	40,668	32,225	▲ 8,443	
	収支比率	148.08%	135.58%	▲ 12.50%	
(2)活動指標		H30年度実績	R1年度目標	R1年度実績	R2年度目標
①	収益事業実施件数	4事業	4事業	4事業	4事業
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		H30年度実績	R1年度目標	R1年度実績	R2年度目標
①	自動販売機事業収入（単位：千円）	44,935	46,792	46,167	49,084
②	コインロッカー収入（単位：千円）	34,064	32,320	33,055	35,415
③	駐車場事業収入（単位：千円）	41,387	41,110	40,725	44,604
④	オリジナルグッズ等販売収入（単位：千円）	4,864	5,681	2,838	3,972
⑤					
⑥					

### 3. 所管局による評価

(1) 事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない  令和元年度は、コインロッカー収入については前年度実績を下回ったものの目標額を上回り、自動販売機事業収入、駐車場事業収入及びオリジナルグッズ等販売収入についてはいずれも目標額及び前年度実績を下回った。 今後も、各事業とも利用実態の分析を行い、より効果的な事業展開を進めるとともに、自動販売機及びコインロッカー設置に係る事業者募集の際にSAPICA対応機器の設置を条件とするなど、利用者の更なる利便性の向上の取組を進めていく必要がある。
(2) 収支状況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善  事業収入が減少した一方で事業費用は増となり、収支差及び収支比率とも前年度から悪化した。当事業は、当団体の財源確保及び自主性を高めるための重要な事業であることから、収支バランスを考慮しつつ適切な執行管理を行うことで収支改善を図る必要がある。

## 貸借対照表

(一財)札幌市交通事業振興公社

令和 2年 3月 31日現在

(単位: 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	611,257,427	688,676,995	▲ 77,419,568
未収金	341,547,814	301,563,119	39,984,695
貯蔵品	176,744,668	7,732,309	169,012,359
前払費用	3,141,980	2,770,150	371,830
立替金	594,698	561,520	33,178
預け金	27,000	24,500	2,500
仮払金	506,350	0	506,350
営業保証金	0	1,500,000	▲ 1,500,000
流動資産合計	1,133,819,937	1,002,828,593	130,991,344
2. 固定資産			
(1)基本財産			
定期預金	0	30,000,000	▲ 30,000,000
投資有価証券	30,000,000	0	30,000,000
基本財産合計	30,000,000	30,000,000	0
(2)その他固定資産			
建物	5,503,933	5,263,447	240,486
構築物	3	3	0
什器備品	929,873	610,991	318,882
電話加入権	147,784	147,784	0
ソフトウェア	7,076,183	6,768,000	308,183
投資有価証券	30,000,000	30,000,000	0
繰延税金資産	65,970,198	63,294,418	2,675,780
その他固定資産合計	109,627,974	106,084,643	3,543,331
固定資産合計	139,627,974	136,084,643	3,543,331
資産合計	1,273,447,911	1,138,913,236	134,534,675
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	291,595,907	263,886,027	27,709,880
前受金	1,202,320	3,195,653	▲ 1,993,333
預り金	104,214,313	112,156,293	▲ 7,941,980
未払法人税等	49,014,300	29,771,600	19,242,700
賞与引当金	178,320,684	175,463,579	2,857,105
流動負債合計	624,347,524	584,473,152	39,874,372
負債合計	624,347,524	584,473,152	39,874,372
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
寄付金	15,000,000	15,000,000	0
指定正味財産合計	15,000,000	15,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	( 15,000,000 )	( 15,000,000 )	( 0 )
2. 一般正味財産	634,100,387	539,440,084	94,660,303
(うち基本財産への充当額)	( 15,000,000 )	( 15,000,000 )	( 0 )
正味財産合計	649,100,387	554,440,084	94,660,303
負債及び正味財産合計	1,273,447,911	1,138,913,236	134,534,675

## 正味財産増減計算書

平成 31年 4月 1日から令和 2年 3月 31日まで

(単位: 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	【 5,912 】	【 0 】	【 5,912 】
基本財産受取利息	5,912	0	5,912
②事業収益	【 122,787,210 】	【 125,249,994 】	【 ▲ 2,462,784 】
収益事業収益	122,787,210	125,249,994	▲ 2,462,784
③受託料収益	【 3,521,463,000 】	【 3,545,121,000 】	【 ▲ 23,658,000 】
定期券発売等事業受託収益	361,423,816	358,212,000	3,211,816
販売促進等事業受託収益	58,936,703	63,822,000	▲ 4,885,297
広告業務等事業受託収益	47,200,028	59,831,000	▲ 12,630,972
地下鉄駅管理事業受託収益	3,053,902,453	3,063,256,000	▲ 9,353,547
④受取負担金	【 53,619,254 】	【 0 】	【 53,619,254 】
受取負担金	53,619,254	0	53,619,254
⑤雑収益	【 5,021,139 】	【 7,799,469 】	【 ▲ 2,778,330 】
雑収益	5,021,139	7,799,469	▲ 2,778,330
経常収益計	3,702,896,515	3,678,170,463	24,726,052
(2) 経常費用			
①事業費	【 3,608,394,628 】	【 3,484,584,255 】	【 123,810,373 】
役員報酬	10,135,095	4,615,905	5,519,190
給料手当	2,441,824,599	2,382,324,838	59,499,761
賞与引当金繰入額	174,624,488	171,734,978	2,889,510
退職給付費用	143,476,645	140,095,400	3,381,245
福利厚生費	415,082,132	395,357,312	19,724,820
旅費交通費	5,817,140	5,315,410	501,730
通信運搬費	3,125,114	2,998,851	126,263
被服費	933,358	3,701,592	▲ 2,768,234
消耗什器備品費	2,298,344	1,527,508	770,836
消耗品費	15,999,252	17,616,508	▲ 1,617,256
修繕費	299,747	336,765	▲ 37,018
印刷製本費	17,054,413	13,331,978	3,722,435
燃料費	52,531	57,355	▲ 4,824
光熱水料費	4,707,877	4,792,530	▲ 84,653
賃借料	10,610,986	10,880,182	▲ 269,196
保険料	149,377	114,534	34,843
諸謝金	1,213,880	1,739,260	▲ 525,380
研修費	169,000	121,000	48,000
使用料	54,121,116	52,324,627	1,796,489
租税公課	278,309,800	254,111,200	24,198,600
委託費	24,657,575	18,077,564	6,580,011
支払手数料	61,001	121,210	▲ 60,209
減価償却費	2,507,190	2,579,764	▲ 72,574
雑費	1,163,968	707,984	455,984

科 目	当年度	前年度	増 減
②管理費	【 105,696,243 】	【 106,939,978 】	【 ▲ 1,243,735 】
役員報酬	3,378,361	1,538,635	1,839,726
給料手当	39,461,814	39,313,611	148,203
賞与引当金繰入額	3,696,196	3,728,601	▲ 32,405
退職給付費用	2,041,500	2,047,800	▲ 6,300
福利厚生費	9,784,522	9,155,358	629,164
会議費	120,324	100,000	20,324
旅費交通費	681,930	1,018,280	▲ 336,350
通信運搬費	1,104,341	859,430	244,911
消耗什器備品費	1,772,200	3,145,725	▲ 1,373,525
消耗品費	2,169,685	2,091,041	78,644
印刷製本費	1,121,626	2,175,932	▲ 1,054,306
光熱水料費	31,062	0	31,062
賃借料	3,705,935	4,257,368	▲ 551,433
保険料	796,970	794,451	2,519
諸謝金	8,518,699	11,113,200	▲ 2,594,501
研修費	531,927	946,436	▲ 414,509
使用料	33,476	0	33,476
租税公課	1,058,700	563,700	495,000
委託費	15,110,706	14,410,577	700,129
減価償却費	44,506	0	44,506
雑費	10,531,763	9,679,833	851,930
経常費用計	3,714,090,871	3,591,524,233	122,566,638
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 11,194,356	86,646,230	▲ 97,840,586
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	▲ 11,194,356	86,646,230	▲ 97,840,586
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
受贈益	153,525,566	0	153,525,566
経常外収益計	153,525,566	0	153,525,566
(2) 経常外費用			
貯蔵品評価損	1,332,387	136,011	1,196,376
経常外費用計	1,332,387	136,011	1,196,376
当期経常外増減額	152,193,179	▲ 136,011	152,329,190
税引前当期一般正味財産増減額	140,998,823	86,510,219	54,488,604
法人税、住民税及び事業税	49,014,300	29,771,600	19,242,700
法人税等調整額	▲ 2,675,780	▲ 1,138,918	▲ 1,536,862
当期一般正味財産増減額	94,660,303	57,877,537	36,782,766
一般正味財産期首残高	539,440,084	481,562,547	57,877,537
一般正味財産期末残高	634,100,387	539,440,084	94,660,303
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	15,000,000	15,000,000	0
指定正味財産期末残高	15,000,000	15,000,000	0
III 正味財産期末残高	649,100,387	554,440,084	94,660,303